

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第44期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中野 雅哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 中野 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京事業所 (東京都港区海岸1丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)上記の東京事業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	29,364	28,968	29,708	27,593	31,732
経常利益 (百万円)	1,130	1,323	1,258	923	1,379
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	629	938	1,290	81	978
包括利益 (百万円)	521	833	1,119	292	877
純資産額 (百万円)	19,803	20,307	21,112	20,816	21,621
総資産額 (百万円)	36,422	35,970	35,491	37,266	48,164
1株当たり純資産額 (円)	2,108.22	2,161.79	2,243.28	1,131.09	1,174.79
1株当たり当期純利益 (円)	67.11	100.00	137.23	4.43	53.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	67.01	99.90	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	56.4	59.5	55.8	44.9
自己資本利益率 (%)	3.2	4.7	6.2	0.4	4.6
株価収益率 (倍)	16.1	11.1	7.9	102.7	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,932	1,757	1,697	2,149	2,717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	1,492	1,817	2,195	5,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	1,371	2,515	1,898	8,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,663	6,556	7,554	5,108	11,440
従業員数 (人)	386	389	447	427	467
(外、平均臨時雇用者数)	(1,116)	(1,074)	(1,029)	(746)	(768)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第42期より希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. コインランドリーサービスの収益及び費用につきましては、従来、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、第41期より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、第40期については、当該変更を反映した数値を記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期より当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
4. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第43期(2021年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	18,952	18,532	17,675	16,496	9,326
経常利益 (百万円)	24	1,012	650	988	483
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	66	525	220	862	679
資本金 (百万円)	4,036	4,036	4,036	4,036	4,036
発行済株式総数 (千株)	11,025	11,025	11,025	22,050	22,050
純資産額 (百万円)	10,117	10,122	9,855	10,336	10,836
総資産額 (百万円)	18,444	17,640	16,592	17,217	12,982
1株当たり純資産額 (円)	1,075.76	1,076.17	1,046.09	560.99	588.15
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	55.00	-	15.00
(内 1株当たり中間配当額)	(17.00)	(17.00)	(17.00)	(-)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	7.05	55.90	23.47	46.61	36.91
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	55.84	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	57.3	59.4	60.0	83.4
自己資本利益率 (%)	-	5.2	2.2	8.6	6.4
株価収益率 (倍)	-	19.8	46.4	9.8	13.1
配当性向 (%)	-	62.6	234.3	-	29.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	219 (831)	227 (855)	217 (799)	198 (694)	13 (1)
株主総利回り (%)	104.1	109.7	113.2	96.9	104.0
(比較指標：TOPIX配当込) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,239	1,178	1,370	572	539
最低株価 (円)	1,030	987	970	430	427

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、第40期は潜在株式が存在するものの 1株当たり当期純損失であるため、また第42期より希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. コインランドリーサービスの収益及び費用につきましては、従来、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、第41期より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、第40期については、当該変更を反映した数値を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期より当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
6. 当社は、2021年10月1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第43期(2021年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益を算定しております。ただし、1株当たり配当額及び中間配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長兼社長）が、1979年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
1980年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
1985年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
1986年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更し、本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
1989年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
1990年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
1991年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
1992年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現 連結子会社・(株)アサヒL&C）
1993年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
1994年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
1995年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
1995年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
1997年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
1997年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
1997年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
1997年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現 持分法適用関連会社）
1998年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
1999年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
2001年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
2001年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。
2004年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
2005年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
2005年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサーを設置。
2006年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得。
2006年10月	T R Nコーポレーション(株)（現 連結子会社・店舗流通ネット(株)）の発行済株式総数のうち31.91%を取得。
2008年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
2009年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部が、(株)鹿児島食品サービス（現 連結子会社・(株)スイセンプロパティ）の発行済株式総数のうち71%を取得。
2010年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
2011年2月	当社を完全親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする、2010年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。
2012年3月	グループ連結子会社（T R Nグループ）の組織再編として、T R Nアセッツ(株)を存続会社とするT R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)及び店舗サポートシステム(株)の子会社4社の合併を実施。合併存続会社は、同時に店舗流通ネット(株)に商号変更。
2012年6月	連結子会社の(株)ハーツグラントフードサービスが、(株)ハーツフードサービスに商号変更。
2013年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスが、(株)アサヒ物流を存続会社として合併。
2014年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流が、(株)アサヒL&Cに商号変更。
2014年12月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部が、(株)鹿児島食品サービスの株式を追加取得。
2015年6月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部の株式を追加取得し、同社を完全子会社とする。
2015年10月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併。
2016年7月	連結子会社の北欧フードサービス(株)が、アルヘイム(株)に商号変更。
2016年12月	連結子会社の(株)鹿児島食品サービスの自社株式取得により、同社が完全子会社となる。
2017年9月	連結子会社の店舗流通ネット(株)と店舗プレミアム(株)が、店舗流通ネット(株)を存続会社として合併。
2017年10月	連結子会社の(株)鹿児島食品サービスの持ち帰り弁当事業を吸収分割。
2018年6月	コインランドリーサービスの事業開始。
2019年12月	(株)味工房スイセンの発行済株式総数の全株式を取得。（現 連結子会社）
2021年2月	連結子会社のアルヘイム(株)から、アルヘイムフードサービス(株)を新設分割し、その事業のすべてを新設会社に承継。併せて新設会社の全株式を(株)万代へ株式譲渡。
2021年2月	(株)ファースト・メイトの発行済株式総数の全株式を取得。（現 連結子会社）
2021年3月	(株)アニーの発行済株式総数の全株式を連結子会社である店舗流通ネット(株)が取得。（現 連結子会社）

年月	沿革
2021年10月	純粹持株会社体制に移行し、新設した100%子会社の(株)ほっかほっか亭総本部に店舗運営事業及びそれに付帯する業務全般を承継。
2022年 2月	連結子会社のアルヘイム(株)を吸収合併。
2022年 3月	連結子会社の(株)鹿児島食品サービスが、連結子会社の(株)味工房スイセンの不動産事業に関する権利義務を吸収分割により承継。(株)鹿児島食品サービスが、(株)スイセンプロパティに商号変更。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

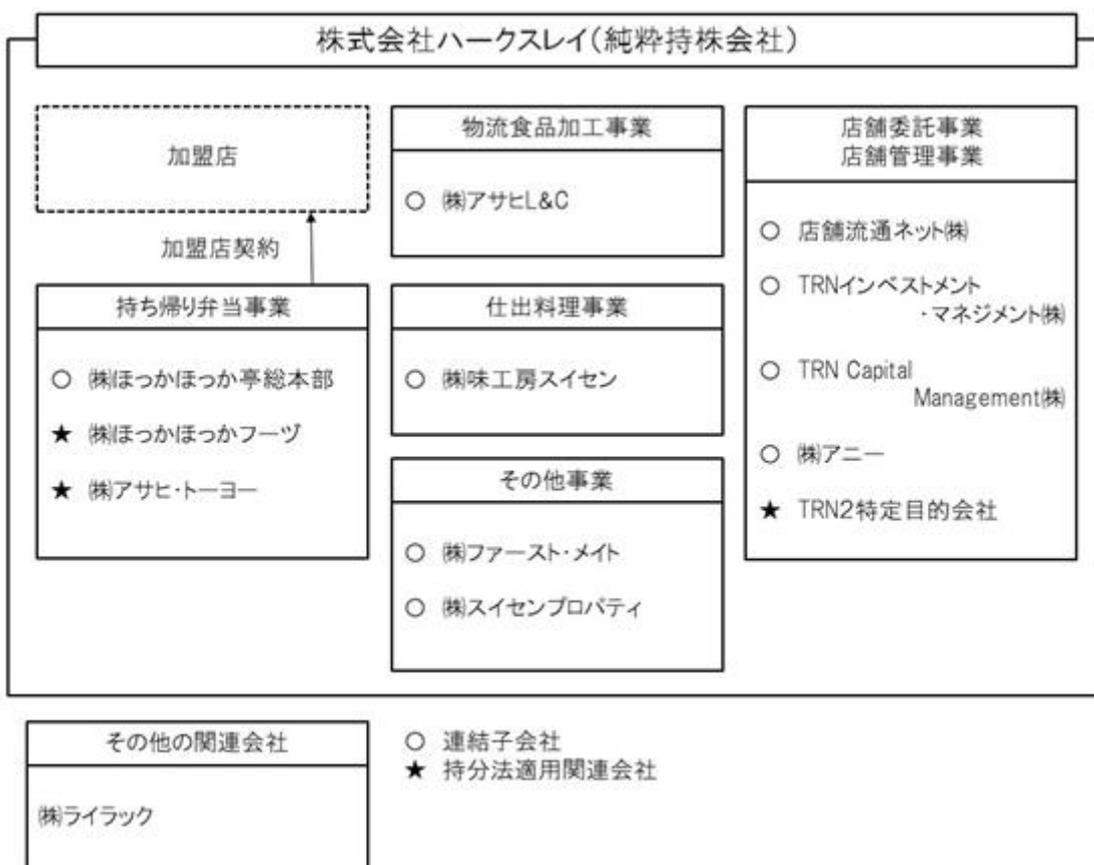
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- 〔持ち帰り弁当事業〕 株式会社ほっかほっか亭総本部は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門では、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材などを販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営部門では、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。
- 〔店舗委託事業・店舗管理事業〕 TRNグループは、店舗を軸に、「明日の街、もっと楽しく。」をスローガンに事業を展開しています。飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供し、店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供しております。
- 〔物流食品加工事業〕 株式会社アサヒL&Cは、3温度帯での食品物流を担う物流部門と、製造部門であるカミッサリー、精米センターによって成り立っています。近年では、これまでの業務にとらわれることなく、独自製品を開発し新たな市場を開拓していく営業活動にも積極的に取り組み、製造・販売・物流の一気通貫でお手伝いができる体制を整えて活動しております。
- 〔仕出料理事業〕 株式会社味工房スイセンは、和食、洋食、中華、寿司、製菓の仕出し・製造、ケータリングサービスを行っております。四季折々の素材を生かした彩り豊かなお料理を、お店で、仕出し料理や出張料理で、バラエティ豊かに楽しんでいただけるサービスを提供しております。
- 〔その他事業〕 株式会社ファースト・メイトは、イベント・パーティ等で、食器等のレンタル、設営等を行うパーティレンタル事業を展開しています。
- 以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 [又は被所有 割合](%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部 (注)3、9	大阪市北区	100	持ち帰り弁当事業	100.00	役員の兼任あり。 資産貸与あり 債務保証あり。
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注)3、4、6、7	東京都港区	100	店舗委託事業 店舗管理事業	100.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(連結子会社) ㈱アサヒL&C (注)3	兵庫県尼崎市	30	食材等の物流(加工、保 管及び配送)	100.00	物流業務の委託。 資産貸与あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱味工房スイセン	東京都品川区	10	仕出料理の販売、 ケータリングサービス	100.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(連結子会社) ㈱ファースト・メイト	東京都江東区	20	パーティー・ケータリン グ什器備品レンタル業	100.00	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱スイセンプロパティ (注)8	鹿児島市	15	不動産売買・賃貸並びに 所有・管理・運用	100.00	不動産の賃借あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) TRNインベストメント・ マネジメント㈱ (注)5	東京都港区	10	不動産アセットマネジメ ント	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) TRN Capital Management㈱	東京都港区	10	投資育成事業・CVC事業 M&A仲介事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱アニー	東京都調布市	65	POSレジシステム開発・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	100	精米加工	49.00	精米加工委託。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15	持ち帰り弁当事業	33.33	持ち帰り弁当事業の 商材取引等。
(持分法適用関連会社) TRN 2 特定目的会社 (注)2	東京都中央区	920	不動産開発事業	39.56 (39.56)	
(その他の関係会社) ㈱ライラック	大阪市北区	10	不動産売買、仲介、 賃貸、管理	[42.60]	役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. TRN 2 特定目的会社につきましては、資本金に出資金、議決権の所有割合に出資比率を記載しております。
3. 特定子会社であります。
4. 店舗流通ネット㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業及び店舗管理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。
5. TRNインベストメント・マネジメント㈱は、2022年4月1日に増資を行い、資本金100百万円となっております。
6. 連結子会社としてTRNシティパートナーズ㈱(東京都港区/資本金100百万円)を2022年4月1日に設立し、店舗流通ネット㈱から店舗管理事業を移管しております。
7. 店舗流通ネット㈱の債務保証は、㈱ハークスレイから5月末で解除されています。
8. 連結子会社の㈱鹿児島食品サービスが、連結子会社の㈱味工房スイセンの不動産事業に関する権利義務を吸収分割により承継。㈱鹿児島食品サービスが、㈱スイセンプロパティに商号変更しております。
9. 2021年10月20日付で純粋持株会社体制に移行いたしました。新設した100%子会社の㈱ほっかほっか亭総本部に店舗運営事業及びそれに付帯する業務全般を承継しております。
10. アル Heim㈱は、2022年2月28日付で㈱ハークスレイと合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	171 (698)
店舗委託事業	115 (8)
店舗管理事業	25 (3)
物流食品加工事業	39 (39)
仕出料理事業	47 (6)
その他	25 (2)
全社(共通)	45 (12)
合計	467 (768)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13 (1)	50.9	13.7	6,367,339

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)グループ経営方針

当社、「常に相手の立場にたって考動すること（考動＝常に考え、自ら行動する）」、「いつも革新に努め、前向きに考動すること」を日々の活動方針とし、「全ての人の健康と幸せを願い」、「豊かな「明日」を創造」する事を理念としています。

当社グループは、時代の変化にも柔軟に対応しながら、全ての人の生活に寄り添い、地域社会に貢献するとともに、さらなる価値を提供する事で、「豊かな明日」を創造します。

「豊かな明日」を誠実に積み重ねつづける事で、より明るい未来へ貢献してまいります。



ハークスレイグループの目標とは従前からの『食に対する安心、安全への「こだわり」』をベースに人間の生活の根幹となる「食」を提供する企業としてその「食」をKeyとして様々な価値を創造しお客様にお届けすることで

グループの MISSION

「食」をKeyとする 
価値創造

(2)グループ経営戦略等

当社グループが今後一層の成長を遂げるためには、予測不能で不確実な未来に対し、いち早く対応し、その先にある新しいマーケットの開拓に注力することが重要であると認識しております。それぞれのグループ事業に対し機動的かつ自律的な経営体制の構築を促し、環境変化に対する柔軟性や対応力を兼ね備えた事業の集合体としてグループを再構築することが必要不可欠であると考え中期経営計画「Resilient2021」（レジリエント2021）において、この命題をビジョン「自己変革型企業群」として定め、その達成に努めております。

中期経営計画 VISION 「自己変革型企業群」

不透明さを増す未来において新しい価値創造を続けていくために、ハークスレイグループは環境適応能力と成長性を兼ね備えた事業連合体「自己変革型企業群」を目指します

・コロナウイルス
・脱炭素社会や持続可能な社会への対応等
企業を取り巻く「環境変化の網」

従前のやり方では突破可能性が低い

グループ拡大による多事業化
グループ拡大・事業間連携による新規事業創出でグループの多様性を高める

「自己変革型企業群」
積極的に自己変革することで不透明な未来に速やかに対応し、成長を持続できる事業群

経営人材の多様化
グループ拡大や人材育成で事業の深化力と探索力を兼ね備えた経営人材の発掘と育成

環境・市場対応力
自社の技術と社外の技術や知見を組み合わせ、新環境新市場にいち早く対応し困難を突破する力

積極的に変化

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2021年からの3か年の新中期経営計画「Resilient2021」に基づき、既存事業の効率化と成長事業・新規事業への積極的投資でグループ全体の成長持続を目指してまいります。

また、昨年12月に東京証券取引所の新市場区分においてプライム市場を選択することを決定いたしました。今後はESG要素を含む中長期的な持続可能性な状態を実現するサステナビリティ経営の強化を図ってまいります。

中期経営計画グループ 重要数値目標

単位：百万円	第43期実績 FY2020	新中期計画 Resilient2021 施行	新中期計画後 FY2023	翌中期計画施行	翌中期計画後 FY2026
売上高	35,126	× 145.6%	51,149	× 130.4%	66,710
営業利益	400	+ 2,068	2,468	+ 2,688	5,155
営業利益率	1.1%	+ 3.7%	4.8%	+ 2.9%	7.7%
当期純利益	70	+ 1,977	2,047	+ 1,818	3,865
ROA	0.2%	+ 3.8%	4.0%	+ 2.1%	6.1%
ROE	0.3%	+ 7.9%	8.3%	+ 3.7%	11.9%
D/Eレシオ	19.5%	+ 13.9%	33.4%	+ 1.0%	34.4%

(4) 対処すべき課題

食に対する安心、安全への「こだわり」

当社グループでは、「食」ビジネスに携わる企業として、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据えております。グループ内食材製造工場における食品マネジメント国際規格FSSC22000の認証取得や、グループ内「品質管理」部門の設置で、品質管理の徹底を図るとともに日常の店舗での指導などを通して、お客様に対して安心・安全な「食」を継続して提供してまいります。

また新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、電子マネー、クレジットカード、その他コード決済を含めたキャッシュレス決済の推進にも積極的に取組み、お客様の利便性の向上に寄与しつつ、現金受け渡しによる感染の拡大防止にも努めてまいります。

魅力ある商品開発

当社では、お客様のニーズに的確にお応えし、お客様に支持いただけるメニューを提供することが成長の基礎であると考えております。そのため、新メニューの開発のみならず、既存メニューのリニューアル、定番商品の付加価値向上策などを通して、お客様の満足度向上を図ってまいります。

原材料の安定供給とグループ外への販売の強化

食品衛生問題や地政学的リスクなどによる鶏肉の輸入停止や台風などの自然災害の発生により畜産物、農産物の需給状況・市場価格が変動することがあります。当社の品質基準を満たす原材料を安定的に調達し、店舗に供給するため、取引先との密な連携を図るとともに、グループ内での食材加工・供給体制確立による生産性向上を進めてまいります。

また質の高い加工技術、食品マネジメントの国際規格FSSC22000の認証取得、第2工場の稼働による新規商材の拡充を武器にグループ外顧客からの一層の受注拡大に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

ガバナンスに関する取り組みとしては、持続的成長を可能とする企業体質の確立に向けて、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性・適時性を強化するため取締役会の諮問機関として独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置する予定です。

その際に合わせて、「取締役会の実効性確保」のため、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスの開示も予定しております。

人財の確保及び育成

当社グループでは、人財を最も重要な経営資源と位置づけており、優秀な人財の確保及び育成が更なる成長のために必要不可欠であると認識しております。人財獲得競争が激しくなる中で当社グループの将来を担う人財を確保していくため、積極的な採用を進めるとともに、教育・研修を充実するなど人財投資を強化してまいります。また、能力主義を重視し社員に持てる能力を発揮するチャンスを与え、組織の活性化を図ってまいります。

好立地への出店機会確保

新規出店において、お客様にとって利便性の高い好立地条件の物件を獲得していくことが、収益性を高め安定的な店舗運営を行うために重要な要素であると考えております。このため、グループ全体で物件情報の収集体制を構築・強化するとともに、売上予測などの情報分析精度の向上を図り、慎重かつ迅速な意思決定のもと好立地への出店機会確保に注力してまいります。

地球環境問題や社会課題への取組み

当社グループでは、食品ロスの削減をはじめ循環型社会の促進に貢献するため「B G無洗米」を使用し、節水のみならずとぎ汁の汚濁物質を抑制し、とぎ汁の下水処理にかかるCO₂排出の削減を進めております。またレジ袋削減や廃プラスチック問題などの課題にも真摯に取り組んでおります。

また、サステナビリティ課題を当社グループの持続的成長に重要な影響を及ぼす要素の一つとして認識し、気候変動などの地球環境課題や人権重視などの社会的課題の解決に取り組んでまいります。その取組みの一つとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ対応してまいります。今後は、TCFD提言へ対応するため社内整備を行い、気候変動に関する開示にも努めてまいります。

さらに全国の市政と災害救助物資の供給等に関する協定を結び、各自治体と連携することにより、災害時における安定した「食」の供給に順次協力してまいります。

併せて人間及び地球の繁栄のための行動計画として掲げられた「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」に対し当社グループも賛同し、様々な社会問題に真摯に向き合うとともに、事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

なお、当社は2021年10月に大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナー登録をいたしました。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博で、当社は、食・健康・まちづくり・環境などの分野を中心に、より良い未来社会を創るアイデアを創出、またそのチャレンジを支援いたします。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等のリスクの全てを網羅したものではなく、記載したものの以外リスクも存在します。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 食の安全・衛生管理について

当社グループは、「食」ビジネスに携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故などを起こさないように努めております。品質管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質管理の指導教育を徹底するとともに、定期的な点検や検査により品質問題の発生防止に取り組んでおり、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、当社グループの食の安全に向けた取り組みにも関わらず、食中毒、異物混入等の品質問題や使用食材の安全性に疑義が呈された場合、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 食材・商品等の供給体制と仕入コスト

当社グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物や畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材や容器についても海外の政治・経済状況、保健衛生状況、収穫・生産状況等による輸入制限や為替相場の大幅な変動などの影響により、原材料の不足や仕入価格の高騰が生じた場合などにも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. フランチャイズ契約について

当社は、加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、これらの契約に基づくフランチャイズチェーン・システムは、対等の信頼関係に基づき、当社、加盟店、地区本部が、それぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者のいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

当社グループの組織強化並びに新規出店に伴う人材確保は、当社グループの事業拡大にとって重要であります。当社グループでは人材育成・教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を要します。当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためにはパートタイマーの採用も必要となりますが、その採用が計画どおりに進捗しない場合などにも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 出店・店舗開発について

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の商圈、競合店の状況等を調査し、店舗業績並びに出店投資の回収を見積もったうえで出店の意思決定を行っておりますが、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが展開する店舗の多くでは賃貸借契約を締結し賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、差入れた保証金を回収できない事態が発生した場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. ブランド戦略について

当社グループが展開する、『ほっかほっか亭』の店舗名やロゴタイプに関する商標等の知的財産権は、重要性が高いものであると考えております。『ほっかほっか亭』のブランドは長年にわたり顧客の支持を受けており、当社グループのブランドイメージの維持・向上やマーケティング戦略に不可欠なものとなっております。『ほっかほっか亭』の商標等の知的財産権については、その保護に努めておりますが、その保護に失敗した場合、または第三者が当社グループの知的財産権を悪用もしくは侵害した場合、ブランドの価値が損なわれ、当社グループの事業、ブランドイメージ、社会的信用に影響を与える可能性があります。

g. 店舗委託事業について

ア. 店舗委託事業において、店舗リース取引店舗数の増減は、物件の仕入れ動向及び店舗リース取引先の業況等に左右される側面があります。仕入れた物件について店舗リース取引先を確保するまでの間、あるいは既存取引先との契約解除後に新たな取引先を見つけるまでの間は、一時的に家賃支払い負担のみが発生することがあります。また物件オーナーとの賃貸借契約において賃貸人に差入れた保証金等が賃貸人側の破産等の事情により回収できなくなる可能性もあります。それらの場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 店舗委託事業において、飲食店等の運営事業者向けに「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供しており、このソリューションの拡大には M&Aや資本提携も有力な手段と考えています。M&Aや資本提携の実行に際しては事前に十分と考える調査を実施して、リスクの低減に努めるものの、実行後に想定を超えるリスクが顕在化する場合あるいは相手先と当社グループが期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗管理事業について

ア. 店舗管理事業において店舗不動産の開発及び販売を行っており、開発工事に際しては予期せぬ地中障害物の発覚・建築資材の需給状況による納期の遅れや建設単価の上昇等が発生することがあり、販売に際しては地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じて想定した金額や時期に売却できなくなることがあります。それらの場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 店舗管理事業において不動産投資及び当社グループが組成・運用する不動産ファンドへの投資を行っており、賃料相場・景気等の悪化により賃貸事業収益が減少することがあり、また投資対象の価値の毀損等により評価損若しくは減損損失又は当該不動産売却時の際に売却損が生じることがあります。それらの場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 将来において金利水準が上昇した場合には、資金調達コストが増加するほか、店舗管理事業において顧客投資家における期待利回りの上昇及び不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

i. 法的規制について

2005年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理について、コンプライアンス体制を構築し当社グループ内に周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、パートタイマーなどの短期労働者に対する社会保険加入促進に関する法令が改正・強化された場合には、店舗のパートタイマーなどについて、これに対応する必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗委託事業・店舗管理事業においては、古物営業法、借地借家法、消防法、建築基準法、建設業法、建築士法、職業安定法、宅地建物取引業法、金融商品取引法等による規制を受けています。現時点の各種法的規制に従って事業を推進しておりますが、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設がある場合には、当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

j. 財務制限条項の順守について

当社グループは複数の金融機関との間で金銭消費貸借契約及びシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、これらのうち一部には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万が一連結及び個別の経営成績、財政状態が当該条項に抵触する場合には、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

k. 災害・事故について

日本は、地震活動が活発であることに加えて、昨今の地球温暖化に伴って、ゲリラ豪雨の発生や台風の大型化など激甚気象による災害・事故が増えています。

当社グループの物流や生産の拠点、または店舗や不動産事業が集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合には、当社や取引先等が事業を通常通り行うことが困難となり営業機会を逸失するほか、不動産の開発・販売に係る活動の休止や、当社グループが保有する不動産の毀損又は滅失等を招くおそれがあり、それらの場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟・不祥事について

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めております。しかしながら、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題などに関連した訴訟や、偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求などを受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの社員、パートタイマー、加盟店、地区本部などが、社会的な不祥事を引き起こした場合には、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

m. 新型コロナウイルスの影響について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などによる外出自粛や営業自粛の要請により、店頭売上の減少、イベント開催の延期によるスタッフ食・ケータリング需要の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地球温暖化に伴う新たな感染症の流行が、当社事業に、新型コロナウイルス感染拡大と同様の影響を及ぼす可能性があります。

n. 減損会計の影響について

当社グループは企業買収等により取得したのれんをはじめ、事業用の設備、不動産等の様々な無形固定資産・有形固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になる等、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する厳しい状況が残る中、ワクチン接種の進展等により経済活動の改善に向けた動きがみられました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大によって外出自粛等の行動制限が断続的に続き、さらに家計所得の伸び悩みや生活必需品の物価上昇等も加わり、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、“常に相手の立場に立って考動すること（考え、自ら行動すること）” “革新に努め前向きに考動すること”、全ての人の健康と幸せを願い“より豊かな「明日」を創造すること”を体现し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高317億32百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益11億3百万円（前年同期比121.2%増）、経常利益13億79百万円（前年同期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億78百万円（前年同期比1,095.2%増）となりました。

持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、「つくりたて。だから、うまい。」を謳うほっかほっか亭を展開しており、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しております。

2021年度は、更にデリバリー市場は大きく拡大を続け、コロナ前の約2倍近くの市場規模となり、デリバリー可能なエリアもどんどん拡大し、参入も相次ぎ、今後もデリバリー市場は、更に成長が見込まれることから、ほっかほっか亭では、「出前館」等のデリバリーサービスを順次導入いたしました。また、キャラクターとコラボした販促キャンペーン、新商品発売キャンペーンの展開、SNS（公式ツイッターのフォロワーは55万人）、アプリ（会員59万人）を活用したデジタル販促施策を積極的に展開し、継続的な来店と新規顧客の積極的な獲得に努めてまいりました。加えて、コロナ禍における対応として、引き続きモバイルオーダー、キャッシュレス決済の強化など非接触型のオペレーションの改善に努めてまいりました。

しかしながら、スポーツ・イベント等の大量注文等の需要が戻りつつありますが、スーパーマーケットの中食強化や、外食店のテイクアウト進出、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、長引く在宅勤務のため、内食需要が増えていることから、持ち帰り弁当を取り巻く環境は厳しさを増しております。

その結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、158億88百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は8億2百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供しております。「取引店舗数」と「取引先1店舗当たり収益」の掛け算によるストックベースの安定収益を基本としております。

2021年度は、飲食店にとってはコロナ禍で厳しい環境が続きました。その中で、店舗委託事業の「取引店舗数」は概ね横ばいを堅持しました。一時的に水準が変動していた空室率については個別物件毎に検討して水準を適正化し、利益率向上に努めました。

2021年3月にグループ入りした製菓業界向けPOSレジ開発提供企業の㈱アニーについては、ネット受注連動POSレジの利用が増えて収益貢献しています。㈱アニーの取引先製菓店が当社グループ紹介物件に出店する等のシナジー効果も現れました。

人材紹介ビジネスでは、夏収穫の信州レタス産地と冬収穫の九州トマト産地をリレー方式で就労機会提供する運用を開始し、日本での継続雇用を求める外国人材のニーズに飲食分野のみならず農業分野でも応える態勢といたしました。

省廃棄型ビジネスを営む店舗流通ネット㈱は、公正誠実な事業活動を展開するESG企業として国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同する署名を行い、2021年12月に参加企業として登録されました。

その結果、店舗委託事業の売上高は80億75百万円（前年同期比10.9%増）、利益率向上により営業利益は9億19百万円（前年同期比25.0%増）となりました

	2021年2月末	2022年2月末	2022年3月末
取引店舗数	755	752	757

店舗委託事業・店舗管理事業を営む連結子会社は、決算日を2月末から3月末に変更しております。よって、当事業年度は2021年3月1日～2022年3月31日までの13か月となっております。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供しております。

2021年11月には、名古屋市・大阪市・川越市の販売用不動産3物件の売却による売上高31億58百万円を計上しました。また、東京都心の麻布十番商店街や、首都圏住みたい街ランキング上位の本厚木の駅前で、街を活性化する店舗ビル開発を進めています。開発する販売用不動産の売却益を追求しつつ、店舗リーシングの強みに裏付けられた高稼働率を期待する所有者・投資家の信頼に応え、不動産管理・アセットマネジメントの受託ストックを積上げております。不動産管理の対象テナント先数は4割増となり、2021年11月に不動産私募ファンドを組成して投資助言するファンドのAUM（ファンド契約資産額）を大幅に増やしました。

その結果、店舗管理事業は、販売用不動産の売却が好調で増収増益し、売上高は60億26百万円（前年同期比727.4%増）、営業利益は8億72百万円（前年同期比299.7%増）となりました。

	2021年2月末	2022年2月末	2022年3月末
管理するテナント数(店)	56	80	80
ファンド契約資産額 (AUM)(億円)	41	74	91

店舗委託事業・店舗管理事業を営む連結子会社は、決算日を2月末から3月末に変更しております。よって、当事業年度は2021年3月1日～2022年3月31日までの13か月となっております。

物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー第2工場の生産効率向上を目指し、非加熱製品はもちろんのこと、新設の加熱処理設備を活用した加熱製品の開発にも注力してまいりました。また、長年にわたる鶏肉への拘りと、どんな要望にも確実に応える確かな技術力と開発力に裏付けされた製品は、外食、中食を問わず様々なユーザー・ベンダー様から高い評価を得ており、売上高に関しては順調に拡大いたしました。

しかしながら、営業利益に関してはカミッサリー第2工場の稼働本格化による固定費拡大の影響で製造原価が増加したことにより押し下げられました。

その結果、物流食品加工事業は、売上高48億62百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益52百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

仕出料理事業

仕出料理事業においては、長引く新型コロナウイルスの影響により、仕出サービス、ケータリングサービスともに低調に推移いたしました。しかしながらTOKYO 2020オリンピック/パラリンピックの特需、まん延防止等重点措置が明けた2022年1月以降、大型イベント（スポーツ、学会等）需要の回復もみられ、第4四半期に関しては回復の兆しがみられました。

昨年7月より取り組んでおります催事惣菜サービスに関しても、しづちか東急渋谷フードショー常設店舗「幾重」は、コロナ禍で自宅でのプチ贅沢を楽しむ傾向が強いことから順調に業況拡大しております。

その結果、仕出料理事業は、売上高5億28百万円（前年同期比254.0%増）、営業損失1億21百万円（前年同期は営業損失3億5百万円）となりました。

その他

イベント、パーティー等で、食器等のレンタル、設営等を行うパーティー用品レンタル事業においては、TOKYO 2020オリンピック/パラリンピックの特需で売上は確保いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、中止又は延期するイベント・行事が多数あったことから低調に推移いたしました。

しかしながら、10月の緊急事態宣言解除後、各種イベント開催、レストラン・ホテルにおけるパーティーの回復がみられたことにより、パーティーでの食器レンタルの受注が増加するなど明るい兆しも見えています。また、アフターコロナを見据え、10月にオープンした関西支店でも新規顧客の獲得に向けた営業活動などを進めてまいりました。

その結果、その他事業は、売上高4億86百万円（前年同期比45.0%減）、営業利益62百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

注:フレッシュベーカー関連事業のアル Heim ㈱は2021年2月に事業すべてを譲渡しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ63億31百万円増加し、114億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億17百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億85百万円、減価償却費8億41百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53億67百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出46億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は89億81百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入107億99百万円、長期借入金の返済による支出23億79百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	8,594	95.3
物流食品加工事業	4,289	115.4
合計	12,884	125.2

(注) 1．セグメント間の取引は、相殺消去しております。

b．受注実績

該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績（外部顧客への売上高）をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	15,587	96.2
店舗委託事業	8,068	110.8
店舗管理事業	6,026	827.7
物流食品加工事業	2,993	124.4
仕出料理事業	528	354.4
その他	235	26.6
小計	33,440	121.2
調整額(消去及び全社)	1,708	-
合計	31,732	115.0

(注) 1．セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ41億38百万円（15.0%）増加し317億32百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ6億4百万円（121.2%）増加し11億3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4億55百万円（49.4%）増加し13億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8億96百万円（1,095.2%）増加し9億78百万円の結果となり、増収増益となりました。

上記のほか、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「（1）経営成績等の状況の概況」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業のリスク」に記載のとおりであります。

グループ全体経営と事業経営を分離し、事業会社の運営責任及び事業責任を明確化することで各事業会社の経営効率の向上と全体のカバナンス強化を目指すため、持ち帰り弁当事業のすべてを新たな事業会社「株式会社ほっかほっか亭総本部」に吸収分割し事業会社化を行いました。不透明さが増す未来において、新しい価値創造を続けていくために、ハークスレイグループは環境適応能力と成長性を兼ね備えた事業連合体「自己変革型企业群」を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(会社分割)

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、当社100%出資の分割準備会社である㈱ほっかほっか亭総本部を承継会社とし、店舗運営事業及びそれに付帯する業務全般を承継させる分割契約を締結することを決議し、2021年5月31日に分割契約を締結いたしました。なお、効力発生日につきましては、2021年9月7日に吸収分割効力発生日変更契約を締結し、2021年10月20日に変更いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において4,646百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメント内取引は、相殺消去しております。

持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に182百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業・店舗管理事業においても、店舗内装設備などを中心に3,976百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
研修センター・本社 (大阪市北区)	持ち帰り弁当 事業 その他事業	その他の設備	507	2	496 (557.35)	30	0	1,037	84 (28)
直営店舗 (大阪市北区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	1,114	448	-	53	-	1,615	96 (733)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	1,083	6	2,365 (16,343.54)	0	-	3,456	1 (0)
精米工場・第二物流 センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	60	16	435 (3,300.00)	0	-	512	0 (0)
倉庫 (兵庫県西宮市)	その他事業	倉庫設備	53	-	276 (5,344.73)	0	-	330	- (-)

- (注) 1. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。
2. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターは㈱アサヒL&C(連結子会社)に貸与中であります。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

店舗流通ネット(株)

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	538	-	2	541	115 (8)
賃貸・販売用不動産 (東京都港区他)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,718	6,932	0	8,651	25 (3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。
2. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (百万円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗躯体設備等	建物	2,247

(株)味工房スイセン

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社・工場 (東京都品川区)	仕出料理事業	事務所 食品加工工場	112	7	438 (1,025)	7	21	587	47 (6)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店改 装店舗 予定 (店)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ほっかほっか亭総本部 直営店舗 (大阪府寝屋川市他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装等	999	-	自己資金及び 借入金	2022年4月	2023年3月	58
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装等	2,000	2	自己資金及び 借入金	2022年4月	2023年3月	115

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

(注) 2021年6月23日開催の定時株主総会決議により、2021年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、33,000,000株増加し、66,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,050,064	22,050,064	株式会社東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	22,050,064	22,050,064	-	-

(注) 2021年6月23日開催の定時株主総会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は11,025,032株増加し、22,050,064株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年7月31日 (注)1	-	11,025,032	-	4,036	3,027	878
2021年10月1日 (注)2	11,025,032	22,050,064	-	4,036	-	878

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が11,025千株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	84	38	2	5,776	5,928	-
所有株式数 (単元)	-	13,858	1,751	114,241	4,183	30	86,282	220,345	15,564
所有株式数の 割合(%)	-	6.29	0.79	51.85	1.90	0.01	39.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,635,230株は、「個人その他」に36,352単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ライラック	大阪市北区梅田1丁目3-1-700	8,024	43.57
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,630	8.85
株式会社こやの	東京都港区芝公園3丁目4-30	945	5.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	896	4.86
青木 達也	大阪市北区	660	3.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	219	1.19
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4-9	218	1.18
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	189	1.02
住友生命保険相互会社(特定勘定)	東京都中央区築地7丁目18-24	126	0.68
古川 武志	岡山市北区	108	0.58
計	-	13,020	70.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,635,200 (相互保有株式) 普通株式 46,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,352,500	183,525	同上
単元未満株式	普通株式 15,564	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,050,064	-	-
総株主の議決権	-	183,525	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。又、「単元未満株式」の欄には、自己株式30株が含まれております。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は11,025,032株増加し、22,050,064株となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	3,635,200	-	3,635,200	16.49
(相互保有株式) 株ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅 前町43-4	46,800	-	46,800	0.21
計	-	3,682,000	-	3,682,000	16.70

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,635,230	-	3,635,230	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し及び新株予約権の行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として20%を基本としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金の用途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、投資業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月10日 取締役会決議	73	8
2022年6月22日 定時株主総会決議	128	7

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月10日取締役会決議による1株当たりの配当額は、当該分割前の実際の配当金額を記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

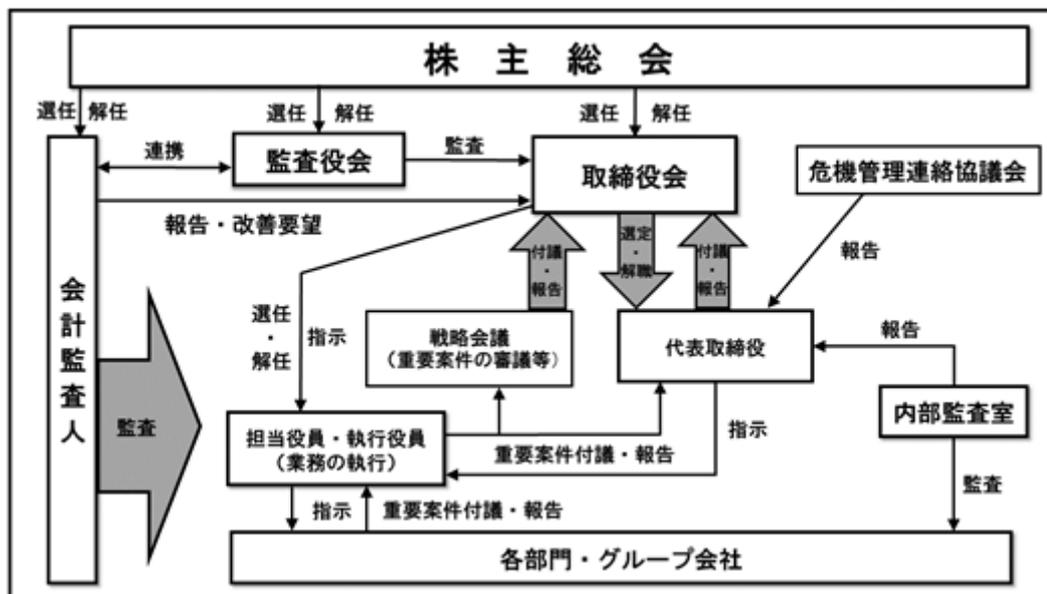
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長兼社長 青木達也が議長を務めております。その他メンバーは取締役 澤田忠雄、取締役 石井実、取締役 岩寄智彦、社外取締役 酒井豊、社外取締役 道畑富美の取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会のほか、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に規定するもののほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤社外監査役 米田憲弘、社外監査役 森田昌作、社外監査役 鈴鹿良夫、社外監査役 辻本健二の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、4名全員が社外監査役であります。監査役会は2ヶ月に1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。社外監査役の4名は取締役会のほか重要な会議に出席し、監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行っており、監査機能の向上を図っております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は上記の模式図のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用いたしました。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、組織規程に基づき各組織を配置するとともに、業務権限が集中しないよう組織を構成しております。また、意思決定に際しては職務権限および決裁手続規程などに基づいた運用、承認の手続きを実施しております。なお、当社では取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制を策定しております。

当社のリスク管理体制は、管理本部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備は下記のとおりです。

- (a) 子会社において、当社グループ経営に重大な影響を与える事態が発生した場合またはそのおそれがある場合の対策組織の編成方法を整備し、有事の対応を迅速に行うことで、損害・影響が最小となるよう努めております。
- (b) 子会社の経営における自主自立を尊重しつつ、一方で、グループ全体の連帯性の強化も図ることによって、グループ全体の拡大発展が遂げられるよう、関係会社管理規程を定めております。そのうえで、子会社運営のための指導にあたります。
- (c) 子会社の取締役等の職務執行に係る事項が、随時当社に報告されるよう、関係会社管理規程に基づいて、重要事項について子会社に決裁や報告を求めます。
- (d) 子会社の取締役や使用人等が、子会社における法令・定款違反行為を発見した場合には、社内通報先である弁護士事務所に相談・通報できる内部通報制度を設けて運用しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行われます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社並びに関連会社の一部を含む全ての取締役・監査役・執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の株主代表訴訟及び第三者訴訟等の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、権限を逸脱した行為等に起因する損害賠償請求等の場合には填補の対象としないこととしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	青木 達也	1952年6月4日生	1980年3月 当社設立 代表取締役社長 1997年11月 ㈱アサヒ・トーヨー代表取締役社長(現任) 2011年7月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL&C)代表取締役会長 2013年11月 店舗流通ネット㈱代表取締役社長 2016年3月 店舗流通ネット㈱代表取締役会長(現任) 2018年12月 ㈱鹿児島食品サービス(現㈱スイセンプロパティ)代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 2019年10月 TRNインベストメント・マネジメント㈱取締役(現任) 2019年12月 ㈱味工房スイセン代表取締役会長(現任) 2020年11月 TRN Capital Management㈱取締役(現任) 2021年2月 ㈱ファースト・メイト取締役(現任) 2021年9月 ㈱ほっかほっか亭総本部代表取締役相談役(現任) 2022年2月 ㈱鹿児島食品サービス(現㈱スイセンプロパティ)代表取締役会長(現任) 2022年4月 ㈱アサヒL&C代表取締役相談役(現任) 2022年4月 ㈱アニー取締役(現任) 2022年4月 TRNシティパートナーズ㈱取締役(現任) 2022年4月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	660
取締役	澤田 忠雄	1958年9月25日生	2004年5月 当社入社 2005年7月 当社執行役員営業第一統括部部长 2007年6月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL&C)取締役 2008年4月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL&C)常務取締役 2008年6月 当社取締役(現任) 2011年7月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL&C)代表取締役社長 2018年12月 ㈱鹿児島食品サービス(現㈱スイセンプロパティ)取締役(現任) 2021年1月 ㈱アサヒ・トーヨー取締役(現任) 2022年4月 ㈱アサヒL&C代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	12
取締役	石井 実	1970年3月6日生	1993年4月 昭和リース㈱入社 2002年6月 TRNコーポレーション㈱(現 店舗流通ネット㈱)入社 2004年1月 同取締役 2005年11月 店舗流通ネット㈱代表取締役社長 2010年3月 TRNコーポレーション㈱(現 店舗流通ネット㈱)代表取締役副社長 2012年3月 店舗流通ネット㈱取締役 2014年5月 同代表取締役常務 2016年3月 同代表取締役社長 2019年10月 TRNインベストメント・マネジメント㈱代表取締役社長(現任) 2020年11月 店舗流通ネット㈱代表取締役(現任) TRNグループ統括の役割を担う。 2020年11月 TRN Capital Management㈱取締役 2021年3月 ㈱アニー取締役(現任) 2022年3月 TRN Capital Management㈱代表取締役社長(現任) 2022年4月 TRNシティパートナーズ㈱代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩崎 智彦	1978年5月21日生	2001年4月 当社入社 2015年10月 当社西日本統括本部近畿直営統括部部長 2016年7月 当社西日本統括本部近畿直営統括部部長兼九州統括本部九州統括部部長 2017年10月 当社営業統括本部第1ブロックゼネラルマネジャー 2020年4月 当社執行役員営業統括本部副本部長兼第1ブロックゼネラルマネジャー 2020年11月 店舗流通ネット(株)取締役(現任) 2021年4月 当社常務執行役員営業統括本部副本部長兼ゼネラルマネジャー 2021年9月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	0
取締役	酒井 豊	1944年1月29日生	1966年4月 三洋電機(株)入社 1975年9月 大阪府議会議員 1975年11月 大阪府トラック協会相談役 1983年4月 自民党大阪府議会議員団政調会長 1988年4月 自民党大阪府議会議員団幹事長 1990年6月 第86代大阪府議会議長 1997年11月 自民党大阪府連幹事長 2001年6月 堂島不動産(株)取締役 2005年1月 自民党本部新憲法起草委員会委員 2015年6月 堂島不動産(株)代表取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	2
取締役	道畑 富美	1961年4月1日生	1987年4月 レストラン西武(株)(現コンパスグループ・ジャパン(株))入社 1991年7月 外食・中食の業態開発事業、食品・農産物のマーケティング事業開業 1994年7月 (株)カサクリエイティブネット取締役 2003年7月 Foodbiz-net.com代表(現任) 2009年4月 東洋大学国際地域学部専任講師 2011年6月 一般社団法人日本惣菜協会ホームミールマイスター資格委員 2012年7月 水産庁産地協議会 中間支援機能育成対策検討委員会委員 2015年4月 外国人技能実習制度惣菜製造業技能評価委員会委員 2016年4月 東洋大学国際地域学部非常勤講師 2017年5月 (株)Global Product Explorer Japan代表取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2、7	2
常勤監査役	米田 憲弘	1961年9月20日生	1985年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)大阪支店入行 2008年4月 同天六・都島エリア営業第三部長 2008年10月 同都島・城東エリア営業第三部長 2009年7月 同枚方・寝屋川エリア営業第四部長 2011年7月 同箕面エリア営業部長 2014年11月 りそなカード(株)関西営業部長 2017年10月 同カード審査部兼大阪管理部統括部長 2021年2月 当社経営企画室顧問 2021年6月 (株)アサヒL&C監査役(現任) 2021年6月 (株)アサヒ・トーヨー監査役(現任) 2021年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年9月 (株)ほっかほっか亭総本部監査役(現任) 2022年4月 店舗流通ネット(株)監査役(現任)	(注) 3、6	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	森田 昌作	1941年10月7日生	1960年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 1986年10月 同垂水支店長 1989年7月 同我孫子道支店長 1999年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋支店長 2002年6月 同常務執行役員大阪支店長 2003年6月 当社監査役 2007年6月 ㈱アサヒ・トーヨー監査役 2009年5月 TRNコーポレーション㈱(現店舗流通ネット ㈱)監査役 2012年3月 店舗流通ネット㈱監査役 2014年6月 当社常勤監査役 2014年6月 ㈱アサヒL&C監査役 2021年6月 当社監査役(現任)	(注) 3、4	13
監査役	鈴鹿 良夫	1952年10月28日生	1975年4月 国税庁入庁 1997年7月 西日本旅客鉄道㈱財務部財務室長 2001年7月 税務大学校教育第二部教授 2003年7月 舞鶴税務署長 2008年7月 国税庁長官官房大阪派遣監督評価官室長 2011年7月 尼崎税務署長 2012年7月 大阪国税局課税第二部部長 2013年9月 鈴鹿税理士事務所 開業(現任) 2014年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 グンゼ㈱監査役(現任) 2019年8月 ㈱辰巳商会監査役(現任)	(注) 3、5	6
監査役	辻本 健二	1947年11月8日生	1970年4月 生産性関西西地方本部(現公益財団法人関西生 産性本部)入局 1997年5月 同理事 2001年5月 同専務理事 2013年6月 公益財団法人関西生産性本部特別顧問(現 任) 2017年6月 レンゴー㈱監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 3、4	3
計					704

- (注) 1. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する
時までとなっております。
2. 取締役酒井豊氏、道畑富美氏は、社外取締役であります。
3. 監査役米田憲弘氏、森田昌作氏、鈴鹿良夫氏、辻本健二氏は、社外監査役であります。
4. 2019年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2021年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 取締役道畑富美氏の戸籍上の氏名は、笠本富美であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

当社の社外取締役である酒井豊氏は、長年にわたる公職での豊富な経験と見識を当社取締役会での議論に活かしていただくとともに、社外取締役として当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていただけのものと考え社外取締役に選任いたしております。同氏は、堂島不動産㈱の代表取締役であります。当社と堂島不動産㈱との間には重要な取引その他の関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役である道畑富美氏は、長年にわたる「食」に関わる事業において豊富な経験と見識を有しており、社外取締役として当社経営の重要事項の決定及び業務遂行に対する監督に十分な役割を果たしていただくものと考え、社外取締役に選任いたしております。同氏は、Foodbiz-net.comの代表及び㈱Global Product Explorer Japanの代表取締役であります。当社とFoodbiz-net.com及び㈱Global Product Explorer Japanとの間には重要な取引その他の関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役である米田憲弘氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門的見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。なお、同氏と当社には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門的見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。なお、同氏と当社には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である鈴鹿良夫氏は、過去に国税局、税務署長を歴任した豊富な経験、知見を当社の監査に反映しただけのもと考え社外監査役に選任いたしております。なお、同氏と当社には特別の利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役である辻本健二氏は、生産性向上・労使関係等に関する深い知識と経験を有しており、それらを当社の監査に反映しただけのもと考え社外監査役に選任いたしております。なお、同氏と当社には特別の利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の株式所有については、役員一覧に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に届出を行っております独立役員の選定時の当社基準を参考にして選任しております。

なお、当社が設定しております同基準は以下のとおりです。

- 一、取引額の設定 年間取引額（連結）の2%以内であること
- 一、報酬額の設定 過去5年間に年間報酬額100万円以内であること
- 一、関連当事者の設定 グループの取締役の2親等以内に該当しないこと
発行済株式数の10%以上の所有者に該当しないこと
- 一、寄付、融資等 融資額、寄付額ともに年額100万円以内であること

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、業界及び社内事情に精通した社内取締役を中心に取締役会を構成しておりましたが、経営管理機能として、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、十分にその機能を発揮するため社外取締役を登用するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社外監査役を登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制システムに対する監督機能を果たしております。非常勤の社外監査役は、常勤の社外監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制システムに対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤の社外監査役1名及び非常勤の社外監査役3名で構成されており、常勤の社外監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき監査役監査を実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的に情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、内部監査室と連携しながら監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、グループ会社などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認をしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

協立神明監査法人

(注)協立監査法人は、2022年4月1日付で神明監査法人と合併し、協立神明監査法人に名称を変更しております。

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

公江 正典
鈴木 宏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社における監査法人の選定方針と理由は、当社との利害関係の有無、職業的専門家としての専門能力、審査体制及び独立性の保持を含む品質管理、監査報酬等を総合的に検討を行い、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価により監査法人の監査の方法、及び結果は相当であると認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の通りです。

1. 基本方針

当社取締役の報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬により構成する。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬の額の決定に関する方針

(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の実績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に決定するものとする。

3. 業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

業績連動報酬等に関しては、各事業年度の営業利益の目標値に対する達成度合いと、その他経済情勢、当社を取り巻く環境及び各取締役の職務内容を非業績指標としてこれに加味し、相当と思われる額を賞与として毎年一定の時期に支給する。

4. 基本報酬及び業績連動報酬の割合の決定に関する方針

株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額に関しては取締役会決議に基づき代表取締役会長兼社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価按分とする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44	42	2	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	23	21	2	-	7

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動または株式の配当により利益を得る純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、継続的な関係強化または取引先として事業上の取り組みの強化を目的に保有しております。また、保有の適否は保有意義、取引状況、保有に伴う便益等を精査の上判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	143
非上場株式以外の株式	7	329

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	100
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	100,000	100,000	継続的な関係強化を目的に保有	無
	156	159		
(株)新生銀行	33,400	33,400	継続的な関係強化を目的に保有	無
	74	59		
(株)三菱UFJフィナ ンシャルグループ	45,000	45,000	継続的な関係強化を目的に保有	無
	34	26		
日本ハム(株)	5,000	5,000	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有	有
	20	23		
(株)りそなホールディ ングス	40,200	40,200	継続的な関係強化を目的に保有	無
	21	18		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	4,000	4,000	継続的な関係強化を目的に保有	無
	15	16		
中央化学(株)	20,000	20,000	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有	有
	6	11		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,167	2	441

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	22	-	275

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、協立神明監査法人による監査を受けております。

(注)協立監査法人は、2022年4月1日付で神明監査法人と合併し、協立神明監査法人に名称を変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,157	11,592
受取手形及び売掛金	1,293	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4 1,083
商品及び製品	5,371	3, 5 5,553
原材料及び貯蔵品	54	153
その他	1,271	1,261
貸倒引当金	19	12
流動資産合計	13,127	19,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 5,307	1, 3 5,451
機械装置及び運搬具（純額）	1 528	1 562
工具、器具及び備品（純額）	1 232	1 197
土地	3 9,246	3 9,455
リース資産（純額）	1 26	1 38
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	15,342	15,707
無形固定資産		
借地権	203	3 3,480
のれん	349	290
その他	202	190
無形固定資産合計	755	3,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,174	2 3,315
長期貸付金	9	7
敷金及び保証金	5,284	3, 7 4,800
繰延税金資産	300	462
長期未収入金	543	585
その他	290	252
貸倒引当金	560	562
投資その他の資産合計	8,041	8,862
固定資産合計	24,139	28,531
資産合計	37,266	48,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,803	1,714
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	1,700	³ 2,450
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,673	³ 1,363
未払金	274	169
未払法人税等	139	309
未払消費税等	81	181
賞与引当金	171	192
その他	2,006	2,174
流動負債合計	7,860	8,564
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	³ 4,102	^{3, 5, 7} 12,832
長期預り保証金	3,673	4,259
繰延税金負債	119	209
退職給付に係る負債	24	23
資産除去債務	375	409
その他	274	⁶ 234
固定負債合計	8,590	17,978
負債合計	16,450	26,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	15,302	16,207
自己株式	2,501	2,501
株主資本合計	20,809	21,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	99
その他の包括利益累計額合計	1	99
新株予約権	5	6
純資産合計	20,816	21,621
負債純資産合計	37,266	48,164

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高		27,593	1	31,732
売上原価		17,770		20,893
売上総利益		9,823		10,838
販売費及び一般管理費	2	9,324	2	9,735
営業利益		498		1,103
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		23		40
受取賃貸料		34		4
業務委託契約解約益		119		160
持分法による投資利益		15		13
助成金収入		88		118
その他		244		165
営業外収益合計		528		505
営業外費用				
支払利息		18		50
賃貸費用		7		0
業務委託契約解約損		28		8
支払手数料		-		120
その他		49		48
営業外費用合計		103		229
経常利益		923		1,379
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	5
投資有価証券売却益		-		1
受取和解金		-		23
その他		0		0
特別利益合計		0		29
特別損失				
固定資産売却損	4	1	4	6
固定資産除却損	5	126	5	42
リース解約損		8		-
減損損失	6	24	6	63
事業分離における移転損失		103		-
その他		13		10
特別損失合計		279		123
税金等調整前当期純利益		645		1,285
法人税、住民税及び事業税		245		378
法人税等調整額		317		71
法人税等合計		563		307
当期純利益		81		978
親会社株主に帰属する当期純利益		81		978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	81	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	105
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	210	100
包括利益	292	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292	877

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	15,659	2,269	21,397
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,036	3,971	15,578	2,269	21,317
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
親会社株主に帰属する当期純利益			81		81
自己株式の取得				232	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	275	232	508
当期末残高	4,036	3,971	15,302	2,501	20,809

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209	209	4	21,192
会計方針の変更による累積的影響額				80
会計方針の変更を反映した当期首残高	209	209	4	21,112
当期変動額				
剰余金の配当				357
親会社株主に帰属する当期純利益				81
自己株式の取得				232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	210	1	212
当期変動額合計	210	210	1	295
当期末残高	1	1	5	20,816

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	15,302	2,501	20,809
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,036	3,971	15,302	2,501	20,809
当期変動額					
剰余金の配当			73		73
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	904	-	904
当期末残高	4,036	3,971	16,207	2,501	21,714

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	5	20,816
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	1	5	20,816
当期変動額				
剰余金の配当				73
親会社株主に帰属する当期純利益				978
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	100	0	100
当期変動額合計	100	100	0	804
当期末残高	99	99	6	21,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645	1,285
減価償却費	850	841
事業譲渡損益（は益）	103	-
のれん償却額	119	58
固定資産売却損益（は益）	1	1
固定資産除却損	126	42
減損損失	24	63
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	5
賞与引当金の増減額（は減少）	27	20
受取利息及び受取配当金	24	41
支払利息	18	50
持分法による投資損益（は益）	15	13
売上債権の増減額（は増加）	17	268
棚卸資産の増減額（は増加）	2,191	281
仕入債務の増減額（は減少）	76	88
前受収益の増減額（は減少）	267	92
未払金の増減額（は減少）	400	284
未払費用の増減額（は減少）	68	112
未収消費税等の増減額（は増加）	153	151
未払消費税等の増減額（は減少）	60	100
その他	292	593
小計	1,536	2,742
法人税等の支払額	667	180
法人税等の還付額	55	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	24	42
有形固定資産の取得による支出	3,089	1,314
有形固定資産の売却による収入	251	129
無形固定資産の取得による支出	110	3,331
投資有価証券の取得による支出	0	1,440
投資有価証券の売却による収入	-	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 257	-
その他	3 470	4 342
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,195	5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	18	51
短期借入金の純増減額（は減少）	1,330	750
長期借入れによる収入	2,540	10,799
長期借入金の返済による支出	1,305	2,379
社債の償還による支出	-	10
自己株式の取得による支出	232	-
配当金の支払額	358	73
その他	57	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898	8,981
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,445	6,331
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	5,108
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,108	1 11,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(株)ほっかほっか亭総本部
店舗流通ネット(株)
(株)アサヒL&C
(株)味工房スイセン
TRNインベストメント・マネジメント(株)
TRN Capital Management(株)
(株)アニー
(株)ファースト・メイト
(株)スイセンプロパティ

(注) 1. (株)ほっかほっか亭総本部は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. アルヘイム(株)は、2022年2月28日付で(株)ハークスレイと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

(株)アサヒ・トーヨー
(株)ほっかほっかフーズ
TRN 2 特定目的会社

(注) TRN 2 特定目的会社は、新たに出資をしたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、店舗流通ネット(株)、TRNインベストメント・マネジメント(株)、TRN Capital Management(株)、(株)スイセンプロパティの決算日を2月末日から3月31日に変更しております。よって当事業年度は、2021年3月1日～2022年3月31日までの13か月を連結しております。また、(株)アニーの決算日を9月30日から3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

販売用不動産については、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しており、賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち、1社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、主に商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、フランチャイズ加盟店からの加盟料収入については、加盟契約期間にわたり収益を認識しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントを顧客に付与した場合には、第三者のために回収する額を控除した純額の収益を認識しております。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、主に飲食店舗における業務委託型店舗運営を行っており、顧客への財の提供は、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。なお、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、主に飲食店舗ビルに係る賃貸管理事業等を行っており、顧客への財の提供は、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、主に物流事業及び食品加工事業等を行っており、顧客への財の提供は、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、ヘッジ対象の金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、翌会計年度から、グループ通算制度を適用いたします。なお、翌会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	24	63
有形固定資産	15,342	15,707
無形固定資産	775	3,961

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

将来の事業計画における主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社及び連結子会社は現時点では、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、2023年3月期の半年程度の期間にわたり当該影響が継続するものの、その後収束し業績は回復に向かうと見込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の継続や予測不能な自然災害により、実績と事業計画が著しく乖離した場合には、新たに減損の兆候があると認められ、減損損失を認識する必要が生じ、翌会計年度の連結財務諸表に影響を与える恐れがあります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 店舗委託事業における業務委託収入にかかる収益認識

従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 持ち帰り弁当事業における収益認識

フランチャイズ加盟店からの加盟料収入について、従来は加盟契約開始の時点で収益を計上しておりましたが、加盟契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントが顧客に付与した場合には、従来商品代とともに収益認識し、当該他社に支払うポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は76億92百万円減少し、売上原価は76億97百万円減少し、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は80百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた1億94百万円は、「売上高」1億59百万円、「受取賃貸料」34百万円、及び「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた79百万円は、「売上原価」72百万円、「賃貸費用」7百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額」、「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,172百万円は、「前受収益の増減額」267百万円、「未払金の増減額」400百万円、「未払費用の増減額」68百万円、「未収消費税等の増減額」153百万円及び「その他」292百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、営業収益等への影響がある事業については、2023年3月期の半年程度の期間でおおむね回復するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,698百万円	10,898百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,164百万円	1,182百万円
投資有価証券(出資金)	-	363

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,793百万円	2,423百万円
土地	6,867	7,151
現金及び預金	32	-
借地権	-	3,276
商品及び製品	-	640
敷金保証金	-	3,776
計	8,692	17,268

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	- 百万円	1,350百万円
1年内返済予定の長期借入金	541	784
長期借入金	1,302	8,512
計	1,843	10,647

4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	- 百万円
売掛金	1,057
契約資産	-

5 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	- 百万円	1,707百万円
長期借入金	-	1,708

6 その他固定負債のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	- 百万円	69百万円

7 債権流動化

債権を流動化したことにより調達した資金うち、金融取引として会計処理したものについては、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	- 百万円	4,000百万円

上記債権の流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した当連結会計年度の債権は、敷金及び保証金4,002百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客と契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	3,722百万円	3,713百万円
賞与	158	194
貸倒引当金繰入額	21	0
賞与引当金繰入額	158	178
退職給付費用	1	6
支払手数料	1,264	1,310
地代家賃	947	949
水道光熱費	368	402
減価償却費	336	437

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	5

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
その他	-	0
計	1	6

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	107百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
その他	7	0
解体・撤去に係る費用	9	3
計	126	42

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ハークスレイ(大阪府)	店舗(5店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	21
店舗流通ネット(株)(東京都)	店舗(4店舗)	建物及び構築物等	3
合計			24

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物22百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ほっかほっか亭総本部(大阪府)	店舗(13店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	47
店舗流通ネット(株)(東京都)	店舗(16店舗)	建物及び構築物等	15
合計			63

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物51百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	206百万円	105百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	206	105
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	206	105
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	4
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	210	100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,025	-	-	11,025
合計	11,025	-	-	11,025
自己株式				
普通株式 (注)	1,615	210	-	1,825
合計	1,615	210	-	1,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 210,060株は、取締役会決議による自己株式の取得(210,000株)及び単元未満株式の買取り(60株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年 ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2019年 ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	3
合計		-	-	-	-	-	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	357	38	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,025	11,025	-	22,050
合計	11,025	11,025	-	22,050
自己株式				
普通株式 (注)	1,825	1,825	-	3,650
合計	1,825	1,825	-	3,650

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,025千株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加1,825千株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年 ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2019年 ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	3
合計		-	-	-	-	-	6

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	73	8	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	7	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,157百万円	11,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	48	152
計	5,108	11,440

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに(株)アニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	364百万円
固定資産	23
のれん	349
流動負債	115
固定負債	176
株式の取得価額	445
現金及び現金同等物	265
差引:取得のための支出	179

株式の取得により新たに(株)ファースト・メイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	507百万円
固定資産	46
のれん	119
流動負債	120
固定負債	496
株式の取得価額	56
現金及び現金同等物	493
差引:取得による収入	436

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却によりアル Heim フードサービス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	86百万円
固定資産	176
流動負債	96
固定負債	41
事業分離における移転損失	103
株式の売却価額	20
現金及び現金同等物	34
差引:売却による支出	14

4 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度に合併したアル Heimより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はございません。

流動資産	32百万円
資産合計	32
流動負債	911
負債合計	911

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

持ち帰り弁当事業における器具及び備品等、仕出事業における業務用車両（車両運搬具）等、その他事業における器具及び備品等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に運用目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門においてグループ全体の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金について、金利の変動リスクを回避するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券(*2)	758	758	-
資産計	758	758	-
(1)長期借入金（1年内返済予定を含む）(*3)	5,776	5,768	7
負債計	5,776	5,768	7

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式等	1,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(*3)一部の変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とおされており（「デリバティブ取引」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券(*2)	1,497	1,497	-
(2)敷金及び保証金	4,800	4,684	116
資産計	6,297	6,181	116
(1)長期借入金（1年内返済予定を含む）(*3)	14,195	14,163	32
(2)長期預り保証金	4,259	4,212	47
負債計	18,454	18,375	79

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	1,818

(*3)一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とおされております（「デリバティブ取引」参照）

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,293	-	-	-
合計	6,410	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,592	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083	-	-	-
合計	12,676	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,700	-	-	-	-	-
社債	10	10	10	-	-	-
長期借入金	1,673	937	879	880	615	790
合計	3,383	947	889	880	615	790

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,450	-	-	-	-	-
社債	10	10	-	-	-	-
長期借入金	1,363	1,210	1,662	935	4,594	4,428
合計	3,823	1,220	1,662	935	4,594	4,428

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,497	-	-	1,497
株式				
資産計	1,497	-	-	1,497

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	4,684	-	4,684
資産計	-	4,684	-	4,684
長期借入金	-	14,163	-	14,163
長期預り保証金	-	4,212	-	4,212
負債計	-	18,375	-	18,375

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金は償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	302	166	135
	(2)その他	-	-	-
	小計	302	166	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	455	587	131
	(2)その他	-	-	-
	小計	455	537	131
合計		758	754	3

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	435	344	91
	(2)その他	-	-	-
	小計	435	344	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,061	1,255	194
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,061	1,255	194
合計		1,497	1,600	103

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル変動 支払日本円固定	長期借入金	528	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25	18	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18	11	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62百万円	24百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	-	-
退職給付費用	1	1
退職給付の支払額	-	-
会社分割に伴う減少	36	-
退職給付に係る負債の期末残高	24	23

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	24	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24	23
退職給付に係る負債	24	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24	23

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1百万円 当連結会計年度 1百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	1	0

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益	0	0

(注) 新株予約権戻入益は、連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に含めております。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
決議年月日	2015年8月11日	2019年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 39名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社使用人 202名	当社取締役 3名 当社使用人 55名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 89,000株	普通株式 246,000株
付与日	2015年8月24日	2019年8月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは使用人または当社子会社の取締役、監査役、もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時においても当社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、当社の使用人を定年退職または会社都合による退職、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 2015年8月24日 至 2017年8月24日	自 2019年8月26日 至 2021年8月26日
権利行使期間 (注)2.	自 2017年8月25日 至 2022年8月24日	自 2021年8月27日 至 2024年8月26日
新株予約権の数(個) (注)2.	182	1,050
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.(注)4.	普通株式 36,400株	普通株式 210,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (円)(注)2.	576	547
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.(注)4.	発行価格 576円 資本組入額 288円	発行価格 547円 資本組入額 274円

	2015年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
新株予約権の行使の条件 (注) 2 .	1 . 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは使用人または当社子会社の取締役、監査役、もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2 . 新株予約権の相続はこれを認めない。 3 . 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。	1 . 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、当社の使用人を定年退職または会社都合による退職、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 2 . 新株予約権の相続はこれを認めない。 3 . 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2 .	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2 .	(注) 3 .	

- (注) 1 . 株式数に換算して記載しております。なお、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 . 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。
- 3 . 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする
- 4 . 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションのについては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	36,400	210,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	400	8,000
未行使残	36,000	202,000

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2015年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	576	547
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	135.17	36.8

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の価格に換算して記載しております。

4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件等を考慮し、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	25百万円
賞与引当金	56	66
貸倒引当金	195	198
投資有価証券評価損	14	-
関係会社株式評価損	-	47
貸倒損失	-	42
減損損失	397	333
資産除去債務	120	141
税務上の繰越欠損金(注)1	513	569
その他有価証券評価差額金	-	31
その他	9	103
繰延税金資産小計	1,318	1,558
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	365	336
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	651	760
評価性引当額小計	1,017	1,096
繰延税金資産合計	300	462
繰延税金負債		
土地評価差額金	57	51
資産除去債務	55	65
固定資産売却益	-	89
その他	6	3
繰延税金負債合計	119	209
繰延税金資産の純額	180	253

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	60	17	33	12	54	334	513
評価性引当額	-	-	-	-	31	334	365
繰延税金資産	60	17	33	12	22	-	(2)147

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金513百万円について、繰延税金資産147百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	11	12	22	21	-	501	569
評価性引当額	-	-	-	21	-	314	336
繰延税金資産	11	12	22	-	-	186	(2)233

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金569百万円について、繰延税金資産233百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	11.2	3.2
評価性引当額の増減	4.6	17.9
組織再編による影響	-	2.8
持分法による投資利益	0.8	0.3
のれん償却額	5.8	1.7
繰越欠損金の期限切れ	36.2	4.1
親会社との税率差異	0.9	3.6
その他	0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8	23.9

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2021年6月22日開催の第43回定時株主総会の承認を経て、2021年10月20日付で当社を分割会社、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ほっかほっか亭総本部を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 会社分割の概要

対象となった事業の内容

「持ち帰り弁当事業に関する店舗運営及びフランチャイズ本部」

企業結合日

2021年10月20日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ほっかほっか亭総本部を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：株式会社ハークスレイ

承継会社：株式会社ほっかほっか亭総本部

会社分割の目的

各事業会社の運営責任の明確化、意思決定の迅速化、新規事業の拡大、M&Aの推進及びガバナンスの強化を推し進め、企業価値の一層の向上を目的として、持株会社体制へ移行いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 会社分割による不動産賃貸サービスの集約

当社100%出資の株式会社味工房スイセンは、2022年2月14日開催の臨時株主総会の承認を経て、2022年3月31日付で、当社100%出資の株式会社鹿児島食品サービスを分割承継会社として不動産賃貸サービスに関する業務全般の吸収分割を実施いたしました。

(1) 会社分割の概要

対象となった事業の内容

「不動産賃貸サービス」

企業結合日

2022年3月31日

企業結合の法的形式

株式会社味工房スイセンを分割会社とし、株式会社鹿児島食品サービスを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：株式会社味工房スイセン

承継会社：株式会社スイセンプロパティ

会社分割の目的

株式会社鹿児島食品サービスに不動産賃貸サービスを集約することで業務の効率化を図り、株式会社味工房スイセンが主力事業であるケータリングサービスに集中して取り組むことで、業績回復に専念することを目的としております。

その他取引の概要に関する事項

当社は、味工房スイセンが分割の対価として交付された株式会社スイセンプロパティの株式全部を、2022年3月31日に株式会社味工房スイセンより取得しております。この結果、株式会社スイセンプロパティは、当社の100%出資会社となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 吸収合併

当社は、2022年1月12日開催の取締役会の決議を経て、2022年2月28日付で、当社100%出資のアルヘイム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 吸収合併の概要

対象となった事業の内容

「その他の事業」

企業結合日

2022年2月28日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、アルヘイム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ハークスレイ

その他取引の概要に関する事項

持株会社体制への移行に伴い、グループ各社の事業内容を精査した結果、各事業の選択と集中の一環として実施

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~41年と見積り、割引率は0.314%から2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	466百万円	375百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53	42
見積りの変更による増加額	15	5
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	133	16
期末残高	375	409

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は257百万円であり、賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は309百万円であり、賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,876	5,226
期中増減額	650	3,895
期末残高	5,226	9,121
期末時価	5,902	10,212

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(887百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替(1,501百万円)及び減価償却費(35百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得等(3,946百万円)であり、主な減少額は不動産の売却(6百万円)及び減価償却費(44百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。その他の主な物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、期中に新規取得した物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、一般消費者を対象とした「持ち帰り弁当事業」及び「仕出料理事業」、店舗運営事業者を対象とした「店舗委託事業」及び「店舗管理事業」、事業会社を対象とした「物流食品加工事業」の各種サービスを提供しております。また、その他の事業としてパーティー用品レンタルサービスや不動産賃貸サービス等を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、持ち帰り弁当事業における加盟料収入については、加盟契約期間にわたり収益を認識しております。また、商品販売時に他社が運営するポイントを顧客に付与した場合においては、当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として収益から控除した純額を収益として認識しております。

店舗委託事業においては、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残額等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	-
売掛金	1,203
	1,203
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	-
売掛金	1,057
	1,057
契約負債(期首残高)	69
契約負債(期末残高)	69

契約負債は、主に加盟契約期間にわたり収益を認識するフランチャイズ加盟店とのほっかほっか亭加盟契約に基づいて顧客から受け取った5年間分の加盟料収入の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当期に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、持ち帰り弁当事業におけるフランチャイズ加盟契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	21
1年超2年以内	15
2年超3年以内	14
3年超	17
合計	69

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「物流食品加工事業」、「仕出料理事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、「持ち帰り弁当事業」に含まれていた賃貸サービスについては、当社グループの持株会社体制への移行を契機に「その他」に含めて記載する方法に変更しております。詳細については（表示方法の変更）に記載の通りであり、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えて作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（飲食店等の運営事業者向けに店舗リース等の各種ソリューション提供）
店舗管理事業	飲食店舗ビル事業（店舗物件の所有者・投資家に管理・投資機会等のソリューション提供）
物流食品加工事業	物流事業（物流センター運営、企業向け物流等）及び食品加工事業
仕出料理事業	仕出料理の製造及びケータリングサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,196	7,284	728	2,350	149	26,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	0	0	1,886	0	2,026
計	16,336	7,284	728	4,236	149	28,734
セグメント利益又は損失()	1,227	735	218	71	305	1,947
セグメント資産	4,600	8,703	9,839	1,184	1,394	25,723
その他の項目						
減価償却費(注)4	350	175	89	15	24	654
持分法適用会社への投資額	1,164	-	-	-	-	1,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	532	88	3,613	32	11	4,279

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	885	27,593	-	27,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,026	2,026	-
計	885	29,620	2,026	27,593
セグメント利益又は損失()	92	1,854	1,356	498
セグメント資産	12,418	38,142	875	37,266
その他の項目				
減価償却費(注)4	174	828	21	850
持分法適用会社への投資額	-	1,164	-	1,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	721	5,000	128	5,129

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、フレッシュバーカーリー事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,356百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額 875百万円には、セグメント間取引消去 1,496百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産620百万円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計
売上高						
一時点で移転される財	15,554	4,759	1,834	2,993	528	25,672
一定の期間にわたり移転される財	30	-	-	-	-	30
顧客との契約から生じる収益	15,585	4,759	1,834	2,993	528	25,702
その他の収益(注)5	2	3,308	4,191	-	-	7,502
外部顧客への売上高	15,587	8,068	6,026	2,993	528	33,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	7	-	1,868	0	2,175
計	15,888	8,075	6,026	4,862	528	35,380
セグメント利益又は損失()	802	919	872	52	121	2,525
セグメント資産	6,469	13,627	14,228	1,239	1,482	37,047
その他の項目						
減価償却費(注)4	160	157	121	17	21	479
持分法適用会社への投資額	1,182	-	-	-	-	1,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182	165	3,811	26	9	4,195

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
一時点で移転される財	81	25,753	1,708	24,045
一定の期間にわたり移転される財	-	30	-	30
顧客との契約から生じる収益	81	25,783	1,708	24,075
その他の収益(注)5	154	7,656	-	7,656
外部顧客への売上高	235	33,440	1,708	31,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	2,426	2,426	-
計	486	35,867	4,134	31,732
セグメント利益又は損失()	62	2,588	1,484	1,103
セグメント資産	11,224	48,271	107	48,164
その他の項目				
減価償却費(注)4	318	797	43	841
持分法適用会社への投資額	-	1,182	-	1,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451	4,646	-	4,646

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、レンタル事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,484百万円には、セグメント間取引消去 18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,466百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額 107百万円には、セグメント間取引消去 865百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産757百万円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
海外売上はありませんので、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
海外売上はありませんので、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	3	-	-	-	-	-	24

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	15	-	-	-	-	-	63

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	119	-	119
当期末残高	-	349	-	-	-	-	-	349

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	58	-	-	-	-	-	58
当期末残高	-	290	-	-	-	-	-	290

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 ライラック	大阪市北区	10	不動産売 買、仲介、 賃貸、管理	(被所有) 直接 43.76	賃借料の支 払等 役員の兼務	不動産の賃借	103	前払費用	6
							保証金の差入	4	差入保証 金	41
							建物管理業務 の受託	-	未収入金	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 ライラック	大阪市北区	10	不動産売 買、仲介、 賃貸、管理	(被所有) 直接 43.76	賃借料の支 払等 役員の兼務	不動産の賃借	112	前払費用	9
							保証金の差入	1	差入保証 金	39
							建物管理業務 の受託	-	未収入金	-

- (注) 1. 賃借料及び保証金については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
2. 当該会社は「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.09円	1,174.79円
1株当たり当期純利益	4.43円	53.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第43期(2021年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,496	18,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 182個 普通株式 36,400株 2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,050個 普通株式 210,000株	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 180個 普通株式 36,000株 2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,010個 普通株式 202,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アニー	第1回無担保社債	2019年 3月15日	30 (10)	20 (10)	0.13	なし	2024年 3月29日

(注) 1. 「当期末残高」の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	2,450	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,673	1,363	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	17	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,102	12,832	0.56	2023年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	36	-	2023年～2029年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	36	36	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	66	-	2023年～2025年
合計	7,663	16,800	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び長期未払金の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,210	1,662	935	4,594
リース債務	17	13	5	1
その他有利子負債	36	28	1	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,711	13,924	24,270	31,732
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	185	516	1,223	1,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	106	347	903	978
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.81	18.90	49.13	53.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.81	13.09	30.23	4.04

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	517
売掛金	2,677	260
商品及び製品	656	-
原材料及び貯蔵品	44	0
短期貸付金	2	-
未収入金	73	16
未収還付法人税等	64	32
その他	384	17
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	3,204	644
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,789	11,961
構築物(純額)	80	14
機械及び装置(純額)	443	27
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	184	29
土地	14,291	14,291
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	8,792	6,325
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	61	2
リース資産	17	-
施設利用権	1	-
電話加入権	10	-
無形固定資産合計	90	2
投資その他の資産		
投資有価証券	803	1,640
関係会社株式	3,196	4,127
出資金	3	3
長期貸付金	7	-
関係会社長期貸付金	911	-
繰延税金資産	13	182
敷金及び保証金	990	41
その他	169	15
貸倒引当金	966	-
投資その他の資産合計	5,130	6,010
固定資産合計	14,013	12,338
資産合計	17,217	12,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,424	-
短期借入金	-	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,264	1,380
未払金	238	223
未払費用	2,476	211
未払法人税等	96	26
未払消費税等	25	-
預り金	274	3
前受収益	20	15
賞与引当金	79	5
その他	125	0
流動負債合計	4,025	766
固定負債		
長期借入金	1,253	1,337
長期未払金	103	-
長期預り保証金	1,265	31
資産除去債務	220	9
その他	13	-
固定負債合計	2,855	1,379
負債合計	6,881	2,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金		
資本準備金	878	878
その他資本剰余金	3,041	3,041
資本剰余金合計	3,919	3,919
利益剰余金		
利益準備金	130	130
その他利益剰余金		
別途積立金	2,190	2,190
繰越利益剰余金	2,544	3,150
利益剰余金合計	4,865	5,471
自己株式	2,494	2,494
株主資本合計	10,327	10,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	102
評価・換算差額等合計	2	102
新株予約権	5	6
純資産合計	10,336	10,836
負債純資産合計	17,217	12,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,496	9,326
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	400	656
当期商品仕入高	7,524	3,994
当期製品製造原価	1,820	896
合計	9,745	5,546
会社分割による減少	-	538
商品及び製品期末棚卸高	656	-
売上原価合計	9,089	5,008
売上総利益	7,407	4,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	289	174
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び手当	2,567	1,339
賞与引当金繰入額	79	5
支払手数料	1,378	1,781
地代家賃	763	437
減価償却費	300	170
その他	1,565	1,083
販売費及び一般管理費合計	6,944	3,988
営業利益	462	329
営業外収益		
受取利息	1 2	0
受取配当金	1 560	1 119
受取賃貸料	1 93	-
債務保証損失引当金戻入額	1 37	-
雑収入	150	52
営業外収益合計	844	171
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸費用	76	-
貸倒引当金繰入額	1 211	0
訴訟関連費用	-	4
雑損失	22	5
営業外費用合計	318	18
経常利益	988	483
特別利益		
固定資産売却益	2 224	2 0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	224	0
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 1
固定資産除却損	4 35	4 2
固定資産圧縮損	-	1
減損損失	21	-
特別損失合計	58	4
税引前当期純利益	1,154	479
法人税、住民税及び事業税	131	25
法人税等調整額	160	226
法人税等合計	292	200
当期純利益	862	679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,036	878	3,041	3,919	130	2,190	2,119	4,440	2,261	10,135
会計方針の変更による累積的影響額							80	80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,036	878	3,041	3,919	130	2,190	2,039	4,360	2,261	10,055
当期変動額										
剰余金の配当							357	357		357
当期純利益							862	862		862
自己株式の取得									232	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	504	504	232	272
当期末残高	4,036	878	3,041	3,919	130	2,190	2,544	4,865	2,494	10,327

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	203	203	4	9,935
会計方針の変更による累積的影響額				80
会計方針の変更を反映した当期首残高	203	203	4	9,855
当期変動額				
剰余金の配当				357
当期純利益				862
自己株式の取得				232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	206	1	207
当期変動額合計	206	206	1	480
当期末残高	2	2	5	10,336

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,036	878	3,041	3,919	130	2,190	2,544	4,865	2,494	10,327
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,036	878	3,041	3,919	130	2,190	2,544	4,865	2,494	10,327
当期変動額										
剰余金の配当							73	73		73
当期純利益							679	679		679
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	605	605	-	605
当期末残高	4,036	878	3,041	3,919	130	2,190	3,150	5,471	2,494	10,933

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	2	5	10,336
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	2	5	10,336
当期変動額				
剰余金の配当				73
当期純利益				679
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105	0	105
当期変動額合計	105	105	0	500
当期末残高	102	102	6	10,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

持ち帰り弁当事業においては、主に商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しておりますが、フランチャイズ加盟店からの加盟料収入については、加盟契約期間にわたり収益を認識しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントを顧客に付与した場合には、第三者のために回収する額を控除した純額の収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、翌事業年度から、グループ通算制度を適用いたします。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

フランチャイズ加盟店からの加盟料収入について、従来は加盟契約開始の時点で収益を計上しておりましたが、加盟契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントを顧客に付与した場合には、従来商品代とともに収益認識し、当該他社に支払うポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は5百万円増加し、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、経常利益・税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は69百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた2億53百万円は、「売上高」1億59百万円、「受取賃貸料」93百万円、及び「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた1億48百万円は、「売上原価」72百万円、「賃貸費用」76百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

連結財務諸表「注記事項 追加情報 (新型コロナウイルス感染症の影響について)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,210百万円	1,634百万円
土地	3,324	3,324
計	4,534	4,958

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	- 百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	300	233
長期借入金	-	553
計	300	1,086

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
売掛金	15百万円	59百万円
流動負債		
買掛金	18	-
未払金	-	19
未払費用	163	0

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
店舗流通ネット(株)	718百万円	177百万円
アルヘイム(株)	-	-
(株)味工房スイセン	50	50
(株)ほっかほっか亭総本部	-	1,615
計	768	1,843

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払手数料	1,336百万円	735百万円
受取利息	2	-
受取配当金	538	99
受取賃貸料	91	-
貸倒引当金繰入額	211	-
債務保証損失引当金戻入額	37	-

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	224	-
計	224	0

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
計	1	1

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	23百万円	0百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	0	0
解体・撤去に係る費用	9	2
その他	0	0
計	35	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	3,142	4,073
関連会社株式	54	54

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9百万円	- 百万円
賞与引当金	24	1
貸倒引当金	296	0
関係会社株式評価損	2,580	2,580
減損損失	345	198
資産除去債務	67	3
税務上の繰越欠損金	-	283
その他有価証券評価差額金	-	31
その他	25	17
繰延税金資産小計	3,349	3,116
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	103
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,232	2,825
評価性引当額小計	3,232	2,929
繰延税金資産合計	116	187
繰延税金負債		
未収事業税	-	3
資産除去債務	33	1
固定資産売却益否認	68	-
その他有価証券評価差額金	1	-
繰延税金負債合計	103	4
繰延税金資産の純額	13	182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	5.8
住民税均等割	5.4	5.5
評価性引当額の増減	0.3	69.9
繰越欠損金の期限切れ	3.7	-
組織再編による影響	-	7.5
その他	0.1	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	41.9

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2021年6月22日開催の第43回定時株主総会の承認を経て、2021年10月20日付で当社を分割会社、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ほっかほっか亭総本部を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	2,699	流動負債	2,617
固定資産	3,846	固定負債	3,163
合計	6,546	合計	5,781

上記以外の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 吸収合併

当社は、2022年1月12日開催の取締役会の決議を経て、2022年2月28日付で、当社100%出資のアルヘイム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,369	269	3,255	4,382	2,421	210	1,961
構築物	346	10	177	180	166	7	14
機械及び装置	1,178	94	717	555	528	55	27
車両運搬具	8	-	0	7	5	0	1
工具、器具及び備品	953	39	853	139	109	49	29
土地	4,291	-	-	4,291	-	-	4,291
リース資産	70	-	19	50	50	0	0
有形固定資産計	14,216	413	5,023	9,606	3,281	324	6,325
無形固定資産							
商標権	0	-	0	0	0	0	0
ソフトウェア	70	16	83	3	1	9	2
リース資産	30	-	30	-	-	2	-
施設利用権	2	-	2	-	-	0	-
電話加入権	10	-	10	-	-	-	-
無形固定資産計	112	16	125	4	2	12	2

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	工場・倉庫の増築	24
		店舗の新改装及び買取	203
	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	1,861
		店舗の売却及び除却	24
構築物	増加額(百万円)	工場・倉庫の増築	3
		店舗の新改装及び買取	5
	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	69
		店舗の売却及び除却	0
機械及び装置	増加額(百万円)	店舗の設備等の購入	92
	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	455
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	工場・倉庫の整備	1
		店舗の調理器具・備品等の購入	33
	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	142
		店舗の調理器具・備品等の売却	0
ソフトウェア	増加額(百万円)	モバイルオーダーの改修	9
		トレーザビリティの管理	6
	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	67
電話加入権	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	10
リース資産(無形)	減少額(百万円)	子会社吸収分割に伴う減少	14

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	969	2	1	970	0
賞与引当金	79	94	97	71	5

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、878百万円については㈱アルヘイムの吸収合併による減少であり、87百万円は㈱ほっかほっか亭総本部への分割による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿に記載または記録された 300～600株未満を保有する株主に対し、QUOカード500円分 600～1,000株未満を保有する株主に対し、 QUOカード 500円分、楽天ポイント 300ポイント 1,000～2,000株未満を保有する株主に対し、 QUOカード 1,000円分、楽天ポイント 500ポイント 2,000株以上を保有する株主に対し、 QUOカード 2,000円分、楽天ポイント 500ポイント

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月16日近畿財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月10日近畿財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年5月18日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年6月24日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年4月12日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2021年9月8日近畿財務局長に提出。

2021年5月18日提出の臨時報告書（吸収分割）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月21日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

協立神明監査法人
大阪事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	公江 正典
業務執行社員	公認会計士	鈴木 宏

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、投資回収が見込めなくなったことから、持ち帰り弁当事業及び店舗委託事業等の有形固定資産（主として店舗）について63百万円の減損損失を計上している（連結財務諸表注記（連結損益計算書関係）及び（セグメント情報等）【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】参照）。</p> <p>会社は、減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積ることにより減損損失の認識の判定を実施している。</p> <p>当該有形固定資産の減損の判定プロセスは、各店舗の営業継続期間及び将来の収益性又はキャッシュ・フローについての経営者の予測や期待において主観的な判断を伴うものである。</p> <p>当該有形固定資産の減損の判定プロセスは、財務諸表への潜在的な影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであり、監査上の検討において高度な判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、持ち帰り弁当事業及び店舗委託事業等の有形固定資産に係る減損が適切に認識されているかを検討するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が作成した減損の兆候判定資料を入手し、判定方法について理解するとともに、兆候がある資産に漏れがないかの検討を実施した。 ・減損の兆候が識別された資産について、会社が作成した減損損失の認識判定資料を入手し、資料に記載されている帳簿価額及び基礎データを根拠資料と突合した。 ・減損の兆候が識別された資産について、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの合計額の比較を行った。 ・会社が算定した割引前将来キャッシュ・フローの重要な仮定である売上高について、経営者によって承認された予算書と照合を行うとともに、その信頼性を検証するため、過年度計画額と実績との乖離について検討した。 ・評価に影響する事象を把握するために、取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び経営者とのコミュニケーションを通じ、把握された事象と減損判定に齟齬がないか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハークスレイが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人

の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 公江 正典

業務執行社員 公認会計士 鈴木 宏

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの2021年4月1日から2022年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。